



SFi CAMPBELL

この記事はキャンベル共同計画のレビューに基づくものである。:

B.C. ウェルシュ・D.P. ファーリントン: CCTV による監視の防犯効果. キャンベル共同計画, 2008

この記事は SFi キャンベルにより書かれたものである。この記事はレビューの著者による承認を受けている。2009 年 5 月公表

CCTV による監視は暴力を減少させない

公共の場での CCTV による監視は、一般市民に対し、暴力を思いとどまらせると共に、街路をより安全にするよう企図されているものである。しかしながら、新たなキャンベルのレビューが示すように、CCTV による監視は暴力、暴行を抑止するものではない。他方、CCTV による監視は駐車場施設における乗物盗を減少させることは成功しているとレビューでは指摘している。

街路をより安全にするための CCTV による監視

近年、公共の場での CCTV による監視は多くの西洋諸国で一般的なものとなりつつある。イギリスはこの進展に対する先導役であり、包括的で、費用のかかる監視システムを構築してきている。デンマークを含む他の国では、CCTV による監視は主として銀行、公共交通機関、駐車場施設に備えられている。このことはまさに変化を表しており、CCTV による監視は都市部、市街地中心部、住宅地にまで浸透してきている。

公共の場における CCTV の主たる機能の一つに、犯罪を防止するということがある。この見解は、CCTV による監視が潜在的な犯罪者が犯罪を実行すること思いとどまらせる、ということである。CCTV による監視は、必要な場合に速やかに介入できるように、警察に対して犯罪が進行中であると警告することも可能にしている。

別の視点からは、CCTV が近隣の凝集性を強くする助けとなり得ると考えられる自治体や警察が CCTV の導入を決定する際、近隣の安全のために特別な努力を当局が行っているという〇〇が市民に送られる。

研究者は何を学んできているのか?

レビューでは、都市部、市街地中心部、公共交通機関、公営住宅、駐車場を含む、公共の場における CCTV による監視の効果を測定した 44 の研究を分析している。分析対象に含まれる研究の大多数はイギリスで行われたものであり、他にはアメリカ、カナダ、スウェーデン、ノルウェーがあった。

CCTV による監視は暴力を抑止しない

レビューでは、CCTV による監視は一部の場合に犯罪を防ぐ効果的な手段となるが、その効用において範囲的限界を有している、ということ示された。

研究者は CCTV による監視と暴力との間に何ら繋がりが無いことを見出した。CCTV による監視は、開かれた街路での暴力を抑止するものではない。対照的に、公共の場における CCTV による監視が乗物盗を 4 分の 1 減少させたこと、CCTV による監視が駐車場で行われた場合には乗物盗を 2 分の 1 の水準にまで減少させたことが分かった。

駐車場施設における CCTV による監視がもたらした成功は、他の先行する手段(警備員の配置、照明の改善、防御壁等)と共に実装されていたという事実に関連があるのかもしれない、ということが研究から分かった。CCTV による監視は、それ故、共同して犯罪を制限するための助けとなる防衛手段のまとまりの一つということなのである。研究からは、高レベルのカメラ撮影範囲と犯罪に対する正の効果との関係性についても発見があった。駐車場におけるカメラ撮影範囲は多くの場合、街路以上により良い結果であった。

レビューでの分析対象に含まれた研究の中では、CCTV による監視の効果に大きな違いが見られた。CCTV による監視の結果犯罪が減少したことを示す研究もあれば、全く効果が無かったことを示す研究もあったが、その一方で、監視下にある領域内で、CCTV による監視が犯罪を増加させたことを示す研究もわずかに存在した。

研究者による最終的な結論として、CCTV による監視は暴力の抑止に対する効果的な手段ではない、ということが言える。CCTV による監視は、他方、カメラ撮影範囲が大きく、場合によって他の先行する手段と共に存在するならば、駐車場施設における乗物盗に対しての効果を持ち得る、ということが述べられた。

現在の研究では、CCTV による監視におけるどういった要素が効果的であるか、についての本質的な知見に欠けている、ということも言及されている。CCTV による監視がある場合には効果的だが他の場合にそうではないのは何故かという理由を、将来の研究では調査することが重要であると、研究者は強調している。